

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第45期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ナフコ

【英訳名】 NAFCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 卓巳

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093 (521) 7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村 克彦

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093 (521) 7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村 克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	208,561	217,355	220,347	224,122	232,662
経常利益	(百万円)	11,444	11,738	11,949	11,558	12,260
当期純利益	(百万円)	6,059	6,335	6,321	6,825	5,982
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	3,538	3,538	3,538	3,538	3,538
発行済株式総数	(株)	29,784,400	29,784,400	29,784,400	29,784,400	29,784,400
純資産額	(百万円)	102,596	107,930	113,214	119,019	123,912
総資産額	(百万円)	177,388	191,209	197,388	202,942	216,129
1株当たり純資産額	(円)	3,444.67	3,623.76	3,801.16	3,996.06	4,160.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	33 (16.50)	35 (17.50)	35 (17.50)	36 (18.00)	36 (18.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	203.45	212.70	212.24	229.17	200.87
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	203.45				
自己資本比率	(%)	57.8	56.4	57.4	58.6	57.3
自己資本利益率	(%)	6.1	6.0	5.7	5.9	4.9
株価収益率	(倍)	8.42	6.43	6.81	7.39	7.57
配当性向	(%)	16.2	16.5	16.5	15.7	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,242	11,285	8,562	7,946	13,691
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,549	5,502	6,781	5,738	9,529
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	299	48	1,503	4,677	205
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	16,281	22,510	22,788	20,318	24,274
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,451 (6,084)	1,503 (6,334)	1,554 (6,460)	1,588 (6,527)	1,612 (6,812)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載を省略しております。

4. 第42期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

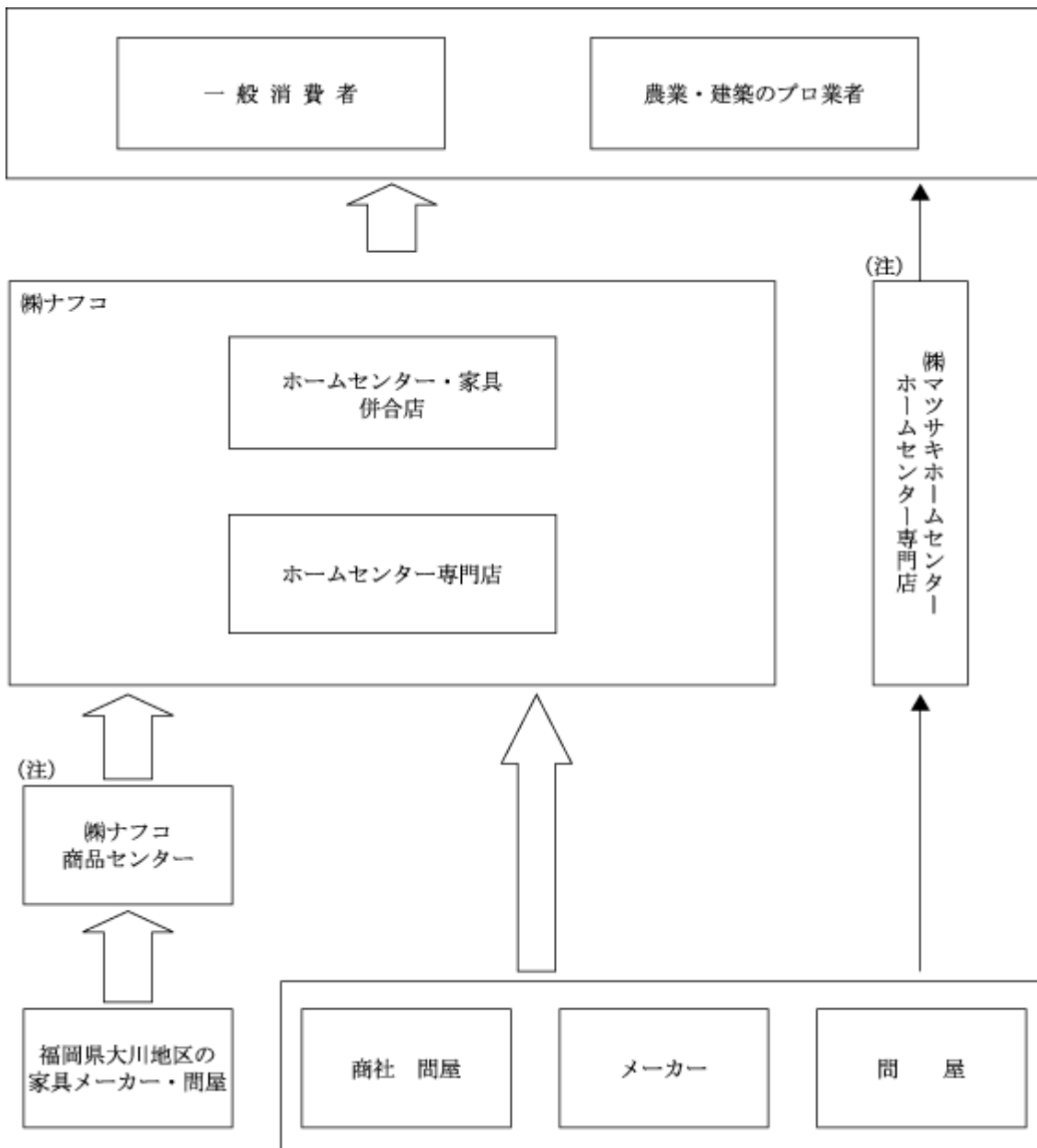
年月	概要
昭和45年 8月	北九州市小倉区中島町に家具店のチェーン化を目的として株式会社ナフコを設立
昭和45年10月	福岡県大牟田市浜町に第1号店を開設
昭和47年 8月	北九州市小倉区鍛冶町に本社移転
昭和47年 9月	北九州市に共同出資により協同組合ナフコ商品センターを設立
昭和51年 6月	福岡県宗像市にホームセンター商品と家具商品を取り扱う新業態の店舗を開設
昭和56年12月	株式会社産興（株式会社直方ナフコ）の株式を50%取得し経営参加
平成 3年11月	株式会社マツサキホームセンター（現非連結子会社）の株式を50%取得し経営参加
平成 7年 5月	四国進出のため香川県三豊郡に共同出資により株式会社四国ナフコを設立
平成 9年10月	株式会社四国ナフコの株式を100%取得し完全子会社とする
平成12年11月	島根県出雲市に100号店を開設
平成13年 4月	株式会社深町家具店、株式会社西日本ナフコ、株式会社宮崎ナフコ、株式会社三矢興産を吸収合併により協同組合ナフコ商品センターの出資が100%になる
平成13年 9月	株式会社四国ナフコから営業譲受
平成13年11月	福岡県宗像市にホームファッションの新業態店舗「TWO-ONE STYLE 宗像店」を開設
平成14年 1月	株式会社四国ナフコを清算
平成14年 4月	株式会社荒尾ナフコを吸収合併
平成15年 2月	北九州市小倉北区魚町に本社移転
平成15年12月	日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 2月	北九州市に「北九州物流センター」を開設
平成20年11月	関東初出店として埼玉県南埼玉郡菖蒲町（現久喜市）に「埼玉菖蒲店」を開設
平成21年 4月	協同組合ナフコ商品センターから株式会社ナフコ商品センター（現非連結子会社）へ組織変更を行う
平成22年 4月	株式会社直方ナフコを吸収合併 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成24年 6月	東北初出店として宮城県仙台市泉区に「TWO-ONE STYLE 仙台泉店」を開設
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

### 3 【事業の内容】

- (1) 当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されております。当社は、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」などの専門店チェーンとして九州、中国地方を中心に店舗網を拡大し、平成26年3月31日現在は、福岡県に76店舗、山口県に31店舗、広島県に28店舗、熊本県に27店舗、長崎県、兵庫県に各22店舗、鹿児島県に20店舗、宮崎県に17店舗、大分県に15店舗、岡山県に13店舗、佐賀県、大阪府に各10店舗、島根県、静岡県に各8店舗、滋賀県に5店舗、愛知県に4店舗、香川県、鳥取県、京都府、石川県に各3店舗、和歌山県、奈良県に各2店舗、徳島県、三重県、岐阜県、長野県、埼玉県、千葉県、宮城県に各1店舗の合計339店舗を展開しております。
- (2) 店舗形態は、資材・DIY・園芸用品、生活用品などのホームセンター用品及び家具・ホームファッション用品の専門店チェーンとして、郊外に広い駐車スペースを確保した大型店が中心で、一般消費者の方からプロの業者の方まで幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

#### [事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当該2社は、非連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

当社は、非連結子会社2社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,612(6,812)	36.5	14.4	5,372,688

- (注) 1. 従業員数は、特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載は省略しております。  
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

UIゼンセン同盟ナフコチェーン労働組合が結成されており、平成26年3月31日現在における組合員数は1,340人(正社員数1,193人、定時社員数147人)であります。なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新政権主導による経済政策の効果等を背景として、景気は回復基調へと推移してまいりましたが、一方では円安による原材料価格の高騰などにより個人消費の持ち直しも懸念が見られ先行き不透明な経営環境が続いております。

このような経済環境の中、家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大による競争の激化や異業種との企業間競争もますます厳しさを増しております。

当社といたしましては、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の向上や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の品揃えの強化を図り、他社との差別化に取り組んでまいりました。

経営基盤の一層の充実のため積極的な店舗展開にも取り組み、広島県に3店舗、熊本県、岡山県、静岡県に各2店舗、福岡県、佐賀県、大分県、鹿児島県、山口県、香川県、兵庫県、大阪府、滋賀県、和歌山県に各1店舗の計19店舗を開店いたしました。また、既存店の活性化を図るため8店舗の増床と1店舗の改装を行いました。同時に既存店の見直しも行い2店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末での店舗数は、鹿児島県から宮城県までの29府県にわたり339店舗となりました。

この結果、売上高2,326億62百万円（前期比3.8%増）、営業利益119億5百万円（前期比5.8%増）、経常利益122億60百万円（前期比6.1%増）、当期純利益59億82百万円（前期比12.3%減）となりました。消費税増税に伴い大型商品や消耗品等の駆け込み需要が発生したこともあり、営業利益、経常利益の段階では増収増益となりました。しかしながら、繰延税金資産の一部を取り崩した事により、当期純利益は減益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当事業年度は、売上高は878億99百万円（前期比4.3%増）、売上総利益305億7百万円（前期比6.7%増）、売上総利益率は34.7%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当事業年度は、売上高は667億43百万円（前期比3.4%増）、売上総利益185億40百万円（前期比8.1%増）、売上総利益率は27.8%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当事業年度は、売上高は564億21百万円（前期比4.7%増）、売上総利益227億20百万円（前期比6.9%増）、売上総利益率は40.3%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当事業年度は、売上高は215億98百万円（前期比0.8%増）、売上総利益60億25百万円（前期比3.2%増）、売上総利益率は27.9%となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、242億74百万円と前年同期比39億56百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動により得られた資金は、136億91百万円（前年同期比で57億44百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益121億56百万円及び減価償却費59億56百万円などに対し、たな卸資産の増加額59億98百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動により使用した資金は、95億29百万円（前年同期比で37億90百万円の支出増）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出96億98百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動により使用した資金は、2億5百万円（前年同期比で44億72百万円の収入増）となりました。この要因は、長期借入れによる収入48億円に対し、長期借入金の返済による支出23億68百万円やリース債務の返済による支出15億63百万円及び配当金の支払額10億72百万円によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	60,368	105.3
生活用品	49,420	102.5
家具・ホームファッション用品	35,171	104.7
その他	15,905	100.4
合計	160,866	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	87,899	104.3
生活用品	66,743	103.4
家具・ホームファッション用品	56,421	104.7
その他	21,598	100.8
合計	232,662	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) セグメントごとの構成内容

セグメントごとの構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他

(4) 府県別販売実績

販売実績を府県別に示すと、次のとおりであります。

府県別	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)				
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	期末店舗数 (店)	店舗移動状況(店)	
				新規出店	退店
北九州市	15,126	99.2	18		
福岡市	9,632	102.5	8		
福岡県(北九州市、 福岡市を除く)	34,223	101.8	50	1	
山口県	20,305	100.6	31	1	
広島県	18,441	106.5	28	3	
熊本県	18,111	102.8	27	2	
長崎県	15,540	99.1	22		
兵庫県	16,773	101.3	22	1	
鹿児島県	10,004	102.4	20	1	
宮崎県	13,832	99.7	17		
大分県	10,973	106.2	15	1	
岡山県	7,493	107.5	13	2	
佐賀県	8,146	103.3	10	1	
大阪府	5,309	100.5	10	1	
島根県	5,327	101.6	8		1
静岡県	4,809	174.7	8	2	
滋賀県	2,976	116.2	5	1	
愛知県	2,489	103.1	4		
香川県	1,390	127.1	3	1	
鳥取県	2,875	95.2	3		
京都府	1,138	120.3	3		
石川県	1,329	94.3	3		
和歌山県	638	172.4	2	1	
奈良県	1,267	125.5	2		1
その他	4,506	126.1	7		
合計	232,662	103.8	339	19	2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境におきましては、消費動向の見通しが依然として不透明なことから、さらに厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、「店はお客様のためにある」の原則を踏まえ、「人・商品・店舗」における他社との差別化を図りながら、業績の向上に努めていく所存であります。

また、経営基盤のさらなる強化のために積極的な出店政策として、商圈人口に応じた「併合店」「ホームセンター単独店」「300坪型小型ホームセンター単独店」「ツーワン・スタイル単独店」の4つの業態を駆使してドミナント化を図り、シェアアップに努めていくとともに既存店の増床改築を行っていく方針であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付にて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

当社は、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成26年3月末現在、九州・中国・関西・中部地方を中心に339店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の変化によって影響を受ける可能性があります。

#### 個人情報の保護について

当社は、営業活動の中でお預りしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商品（冷暖房用品、催事用品、園芸用品等）を多く取り扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続くなど予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、969億46百万円（前事業年度末比108億52百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比39億56百万円増）、商品の増加（前事業年度末比59億97百万円増）などによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,191億82百万円（前事業年度末比23億34百万円増）となりました。増加の主な要因は、繰延税金資産が減少（前事業年度末比6億58百万円減）したものの、有形固定資産の増加（前事業年度末比29億75百万円増）などによるものであります。有形固定資産の増加では、新規出店などによる建物の増加（前事業年度末比16億56百万円増）、土地の増加（前事業年度末比13億59百万円増）が主な要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、792億65百万円（前事業年度末比55億4百万円増）となりました。増加の主な要因は、設備関係支払手形が減少（前事業年度末比23億19百万円減）したものの、支払手形の増加（前事業年度末比31億83百万円増）、買掛金の増加（前事業年度末比16億76百万円増）及び予約預り金の増加（前事業年度末比13億89百万円増）などによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、129億50百万円（前事業年度末比27億89百万円増）となりました。増加の主な要因は、長期借入金の増加（前事業年度末比22億35百万円増）などによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,239億12百万円（前事業年度末比48億93百万円増）となりました。増加の主な要因は、別途積立金の増加（前事業年度末比50億円増）などによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は2,326億62百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は119億5百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は122億60百万円（前年同期比6.1%増）、当期純利益は59億82百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

#### 売上高、売上総利益

売上高は、積極的な店舗展開に取り組んだ結果、2,326億62百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、店舗数は19店舗の新規出店と2店舗の閉鎖により339店舗となりました。売上総利益は、777億94百万円（前年同期比6.8%増）となり、売上総利益率は、前年同期比0.9ポイント増加の33.4%となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、1,548億68百万円（前年同期比2.4%増）となり、売上原価率は、前年同期比0.9ポイント減少の66.6%となりました。販売費及び一般管理費は、658億88百万円（前年同期比7.0%増）となり、売上高に対する経費率は、前年同期比0.8ポイント増加の28.3%となりました。

#### 営業利益

営業利益は、119億5百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益率は、5.1%となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、6億95百万円（前年同期比0.7%増）、営業外費用は、3億40百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

#### 経常利益

経常利益は、122億60百万円（前年同期比6.1%増）となり、経常利益率は、5.3%となりました。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、63百万円（前年同期比91.6%減）、特別損失は、1億67百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、59億82百万円（前年同期比12.3%減）となり、当期純利益率は、前年同期比0.4ポイント減少の2.6%となりました。1株当たり当期純利益金額は、200円87銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには他業界（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店等）との品揃えや価格における業態間競争が激しさを増しております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の向上に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の品揃え・価格・品質で提供できるよう取り組んでまいります。また、積極的な店舗展開を実施しながら、大商圏では家具・ホームファッション、インテリアをコーディネートした「ツワン・スタイル」とホームセンターを併設した併合店を、中商圏では1,000～1,500坪型のホームセンターを、小商圏では300坪型の小型ホームセンターの出店を継続し、店舗の差別化戦略に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいりました。そして、より快適な生活を創造する「暮らしのクリエイター」としてさらに進化してまいります。具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発に取り組み、マス化（大量仕入）による有利な仕入ができるように、商品開発と調達力の強化に努めてまいります。在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムのさらなる活用も継続して取り組んでまいります。店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化を図りながら、300坪から3,000坪型までの小商圏、中商圏、大商圏と地域に適した店舗展開を行ってまいります。地域戦略といたしましては、九州、中国、関西地区はさらにドミナント化を図りながら、中部、関東地区等の他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

なお、当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、89億8百万円であり、主に店舗新設の支出金額であります。

なお、設備の状況につきましては、特定のセグメントに区分できないため、事業所別に記載しております。

## 2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
		建物 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 18店舗 (北九州市)	店舗	2,985	26	6,026 (109,750.63)	23	0	9,062	89
営業店舗 8店舗 (福岡市)	店舗	1,271	16	1,491 (19,520.50)	45	0	2,825	55
営業店舗 50店舗 (北九州市、福岡市 を除く福岡県)	店舗	7,355	101	9,064 (226,011.57)	340	0	16,862	217
営業店舗 31店舗 (山口県)	店舗	4,100	48	3,813 (93,304.17)	152	0	8,115	126
営業店舗 28店舗 (広島県)	店舗	3,566	59	1,834 (41,577.76)	188	0	5,649	116
営業店舗 27店舗 (熊本県)	店舗	4,667	74	2,641 (62,510.90)	206	0	7,589	111
営業店舗 22店舗 (長崎県)	店舗	2,939	19	2,503 (48,950.74)	36	0	5,498	89
営業店舗 22店舗 (兵庫県)	店舗	4,002	30	834 (17,124.53)	91	0	4,958	103
営業店舗 20店舗 (鹿児島県)	店舗	3,691	58	2,708 (63,436.45)	170	0	6,629	76
営業店舗 17店舗 (宮崎県)	店舗	2,685	27	4,116 (122,695.08)	121	0	6,950	85
営業店舗 15店舗 (大分県)	店舗	3,296	42	1,711 (59,841.32)	77	0	5,127	69
営業店舗 13店舗 (岡山県)	店舗	3,542	49	193 (3,027.00)	164	0	3,949	50
営業店舗 10店舗 (佐賀県)	店舗	1,796	21	1,092 (51,702.68)	45	0	2,956	52
営業店舗 10店舗 (大阪府)	店舗	565	13	( )	62	0	641	37

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 8店舗 (島根県)	店舗	1,598	28	67 (2,187.00)	92	0	1,786	38
営業店舗 8店舗 (静岡県)	店舗	2,795	99	( )	309		3,204	40
営業店舗 5店舗 (滋賀県)	店舗	1,077	31	( )	80	0	1,189	19
営業店舗 4店舗 (愛知県)	店舗	511	10	1,430 (19,150.06)	38	0	1,992	16
営業店舗 3店舗 (香川県)	店舗	429	4	( )	15	0	450	11
営業店舗 3店舗 (鳥取県)	店舗	1,069	8	168 (12,380.57)	22	0	1,269	17
営業店舗 3店舗 (京都府)	店舗	25	6	( )	21		52	11
営業店舗 3店舗 (石川県)	店舗	966	20	( )	64	0	1,051	13
営業店舗 2店舗 (和歌山県)	店舗	613	22	( )	58		694	7
営業店舗 2店舗 (奈良県)	店舗	564	14	( )	61	0	639	8
営業店舗 7店舗 (その他)	店舗	2,319	61	( )	174	0	2,555	33
本社・むなかたセン ター及び物流センター (福岡県)	統括業務 施設及び 社員研修セ ンター他	689	4	1,846 (60,105.58)	239	0	2,780	124

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は車両運搬具であります。  
3. 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗(北九州市他)	建物	161	862
店舗・むなかたセンター 及び本社(北九州市他)	工具、器具及び備品	1,001	2,436

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年3月31日現在における重要な設備の新設、改修及び除却等は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の売り場面積(m <sup>2</sup> )
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
島田店	静岡県島田市	店舗	696	38	自己資金及び借入金	平成26年2月	未定	6,444

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま ず。
計	29,784,400	29,784,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	10,000	29,784,400	5	3,538	5	4,223

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	12	51	86		1,970	2,133	
所有株式数(単元)		25,005	429	71,240	64,234		136,914	297,822	2,200
所有株式数の割合(%)		8.40	0.14	23.92	21.57		45.97	100.0	

(注) 自己株式 257株は、「個人その他」に 2単元、「単元未満株式の状況」に 57株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社深勝興産	福岡県北九州市小倉北区足立3-10-24	5,192	17.43
深町 勝義	福岡県北九州市小倉北区	2,566	8.62
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	US 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	2,228	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,512	5.08
ナフコ従業員持株会 理事長 末松 保幸	福岡県北九州市小倉北区	898	3.02
高野 将光	山口県下関市	893	3.00
高野 裕子	山口県下関市	893	3.00
高野 喜代子	山口県下関市	893	3.00
深町 宏子	福岡県北九州市小倉北区	893	3.00
石田 佳子	福岡県北九州市小倉北区	893	3.00
計		16,865	56.63

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった深町勝義は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社深勝興産が新たに主要株主となりました。
2. 高野喜代子氏は、平成26年2月に逝去されましたが、平成26年3月31日現在の株主名簿上の名義で記載しております。
3. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成25年12月17日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成25年12月13日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けております。また、フィデリティ投信株式会社から平成25年6月20日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成25年6月14日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けております。しかしながら、当社として当事業年度末における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。



変更報告書（シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,431	4.81
シュローダー・インベストメント・マネージメント（ホンコン）リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階	53	0.18
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	145	0.49
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,053	3.54
計		2,683	9.01

変更報告書（フィデリティ投信株式会社）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	2,855	9.59
計		2,855	9.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,782,000	297,820	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		同上
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		297,820	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(％)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	257		257	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、長期的かつ安定配当を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期（平成26年3月期）の期末配当金につきましては、中間配当金と同様に1株につき18円としております。この結果、年間配当金は36円となっております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え、設備投資等の原資として活用し、企業の発展に努める所存であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	536	18
平成26年6月26日 定時株主総会決議	536	18

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,978	1,845	1,640	1,770	2,350
最低(円)	900	1,078	1,253	1,140	1,384

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,520	1,465	1,598	1,700	1,572	1,533
最低(円)	1,384	1,406	1,455	1,554	1,469	1,455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深 町 勝 義	昭和7年11月16日生	昭和28年4月 株式会社深町家具店入社 昭和45年8月 当社設立 代表取締役社長 昭和47年9月 協同組合ナフコ商品センター理事 昭和49年8月 株式会社深町家具店代表取締役 昭和50年10月 株式会社橋ナフコ(株式会社宮崎ナフコに商号変更)代表取締役 昭和57年9月 株式会社三矢興産代表取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ代表取締役 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ代表取締役 平成3年10月 株式会社マツサキホームセンター代表取締役(現任) 平成7年5月 株式会社四国ナフコ代表取締役 平成21年4月 株式会社ナフコ商品センター(協同組合ナフコ商品センターより組織変更)取締役(現任) 平成22年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	2,566
代表取締役 副会長		深 町 正	昭和12年2月8日生	昭和36年7月 株式会社フカヤ(株式会社西日本ナフコに商号変更)代表取締役社長 昭和45年8月 当社設立 取締役副社長 昭和47年9月 協同組合ナフコ商品センター 代表理事 昭和50年10月 株式会社橋ナフコ(株式会社宮崎ナフコに商号変更)取締役 昭和55年3月 当社代表取締役副社長 昭和57年9月 株式会社三矢興産取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ取締役 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ取締役 平成3年10月 株式会社マツサキホームセンター取締役(現任) 平成7年5月 株式会社四国ナフコ取締役 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成21年4月 株式会社ナフコ商品センター(協同組合ナフコ商品センターより組織変更)代表取締役(現任) 平成22年10月 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 4	754
代表取締役 社長	事業推進部長	石 田 卓 巳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 労働省入省 昭和60年12月 株式会社山一証券経済研究所入社 平成3年4月 株式会社深町家具店入社 平成9年3月 同社事業部長 平成10年9月 当社入社 事業部長 平成12年2月 取締役 事業部長 平成14年12月 専務取締役 事業部長 平成15年5月 専務取締役 事業推進部長 平成19年6月 取締役副社長 事業推進部長 平成22年10月 代表取締役社長 事業推進部長(現任)	(注) 4	230

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	H I 商品部兼 業務部担当	金子 勲	昭和20年2月2日生	昭和43年3月 昭和54年4月 平成12年2月 平成13年9月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年11月 平成23年7月	株式会社深町家具店入社 当社入社 H I 商品部長 常務取締役 H I 商品部長 常務取締役 業務部長 常務取締役 業務部担当役員 専務取締役 H I 商品部長兼業務部担当役員 取締役副社長 H I 商品部長兼業務部担当役員 取締役副社長 H I 商品部兼業務部担当役員(現任)	(注) 4	20
取締役 副社長	家具商品部長 兼販売促進部 担当	石田 佳子	昭和38年5月23日生	昭和62年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年11月	株式会社深町家具店入社 同社家具商品部担当 当社入社 家具商品部担当 取締役 常務取締役 家具商品部長 常務取締役 販売促進部担当役員 専務取締役 家具商品部長兼販売促進部担当役員 取締役副社長 家具商品部長兼販売促進部担当役員(現任)	(注) 4	893
取締役 副社長	事業推進 副部長	高野 将光	昭和38年11月10日生	昭和62年4月 平成5年9月 平成10年4月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年11月	株式会社大沢商会入社 株式会社深町家具店入社 同社事業部長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 常務取締役 事業部長 常務取締役 事業推進副部長 専務取締役 事業推進副部長 取締役副社長 事業推進副部長(現任)	(注) 4	893
常務取締役	事業部長	深町 圭司	昭和45年6月9日生	平成3年10月 平成12年2月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年2月 平成23年4月	株式会社西日本ナフコ入社 取締役 当社入社 取締役 取締役 事業推進部担当 取締役 西福岡店店長 取締役 事業部長 常務取締役 事業部長(現任)	(注) 4	825
取締役	経理部長兼 総務部担当	中村 克彦	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 昭和56年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年2月 平成21年7月	株式会社深町家具店入社 同社H I 商品部バイヤー 当社入社 H I 商品部バイヤー 総務部次長 総務部副部長 取締役 総務部副部長 取締役 総務部長 取締役 経理部長 取締役 経理部長兼総務部担当役員(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	藤田 達二	昭和29年11月12日生	昭和53年4月 昭和59年11月 昭和61年3月 平成2年7月 平成15年5月 平成15年6月 平成25年10月	株式会社深町家具店入社 当社入社 ブラザ行橋店店長 別府店店長 事業部長 人事部副部長 取締役 人事部副部長 取締役 人事部長(現任)	(注) 4	
取締役	店舗開発部長	岸本 潤藏	昭和27年11月17日生	昭和51年4月 昭和57年5月 平成16年8月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社西日本ナフコ入社 当社入社 HI商品部バイヤー 店舗開発部副部長 店舗開発部長 取締役 店舗開発部長(現任)	(注) 4	1
取締役	経営企画部長	増本 恒二	昭和36年10月6日生	昭和60年4月 平成13年10月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社福岡相互銀行(現株式会 社西日本シティ銀行)入行 当社出向 当社入社 経営企画部次長 取締役 経営企画部長(現任)	(注) 4	
取締役	家具商品部 副部長	高瀬 俊雄	昭和35年2月2日生	昭和57年4月 昭和61年5月 平成13年4月 平成20年6月 平成23年6月	株式会社深町家具店入社 同社家具商品部バイヤー 当社入社 家具商品部バイヤー 家具商品部次長 取締役 家具商品部副部長(現 任)	(注) 4	1
取締役	事業部長	馬淵 祐二	昭和35年3月23日生	昭和57年4月 平成3年9月 平成12年6月 平成23年6月	株式会社深町家具店入社 同社甘木店店長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長(現任)	(注) 4	2
取締役	HI商品部長	福本 靖	昭和31年11月4日生	昭和54年4月 平成5年1月 平成23年7月 平成26年6月	当社入社 HI商品部バイヤー HI商品部長 取締役 HI商品部長(現任)	(注) 6	3
取締役	家具商品部 副部長	木村 守之	昭和32年3月18日生	昭和54年4月 平成5年1月 平成18年9月 平成24年4月 平成26年6月	当社入社 HI商品部バイヤー HI商品部副次長 家具商品部バイヤー 取締役 家具商品部副部長(現 任)	(注) 6	3
取締役	事業部長	末松 保幸	昭和42年2月10日生	平成元年4月 平成12年1月 平成15年5月 平成26年6月	当社入社 川崎店店長 事業部長 取締役 事業部長(現任)	(注) 6	0
取締役		山本 俊弘	昭和10年10月17日生	昭和29年3月 昭和58年8月 平成15年7月 平成17年11月 平成22年6月 平成26年6月	山本商店入社(現大平紙業株式会 社) 大平紙業株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 同社退任 当社取締役(現任)	(注) 6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		林 洋 三	昭和28年2月23日生	昭和51年4月 昭和54年6月 昭和55年10月 昭和55年11月 平成24年6月	株式会社深町家具店入社 当社鹿島店店長 店舗開発部 UIゼンセン同盟ナフコチェーン労働組合中央執行委員長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	4	
監査役		福 田 義 徳	昭和27年11月10日生	昭和57年2月 昭和57年11月 平成6年3月 平成18年7月 平成24年6月	監査法人第一監査事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 同法人代表社員就任 福田義徳公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5		
監査役		広 瀬 隆 明	昭和26年6月15日生	昭和52年11月 昭和57年3月 昭和58年9月 昭和62年2月 平成12年5月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年11月 平成20年3月 平成24年6月 平成26年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 日本合同ファイナンス(株)(現㈱ジャフコ)入社 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 同法人代表社員就任 広瀬公認会計士事務所開設(現任) 北九州ベンチャーキャピタル(株)設立代表取締役就任(現任) 日創プロニティ(株)監査役就任(現任) ㈱TRUCK-ONE監査役就任(現任) 当社監査役(現任) ㈱フェヴリナホールディングス監査役就任(現任)	(注) 5		
計								6,201

- (注) 1. 取締役 山本俊弘は、社外取締役であります。
2. 監査役 福田義徳、広瀬隆明は、社外監査役であります。
3. 代表取締役副会長 深町正は、代表取締役会長 深町勝義の実弟であります。  
取締役副社長 石田佳子は、代表取締役会長 深町勝義の長女であり、代表取締役社長 石田卓巳の配偶者であります。  
常務取締役 深町圭司は、代表取締役副会長 深町正の長男であります。
4. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性の確保の観点から経営のチェック機能強化を重要課題としております。

当社では、コンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び半期毎の決算説明会やインターネットのホームページによる会計情報の開示に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会制度を採用しております。
- ・取締役会は取締役をもって組織し、法令で定められた事項、定款で定められた事項及び重要な業務に関する事項を随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成22年6月29日開催の第41期定時株主総会から社外取締役を選任しております。
- ・監査役会は監査役をもって組織し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議内容などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしています。監査役3名のうち2名が公認会計士の社外監査役で、1名は常勤監査役であります。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合には随時相談、確認するなど経営に法律のコントロール機能が働くようにしています。
- ・会計監査人である新日本有限責任監査法人には、通常の会計監査及び時宜に合った適切な指導を受けております。

##### (企業統治の体制を採用する理由)

当社は、取締役会、監査役、内部監査室及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

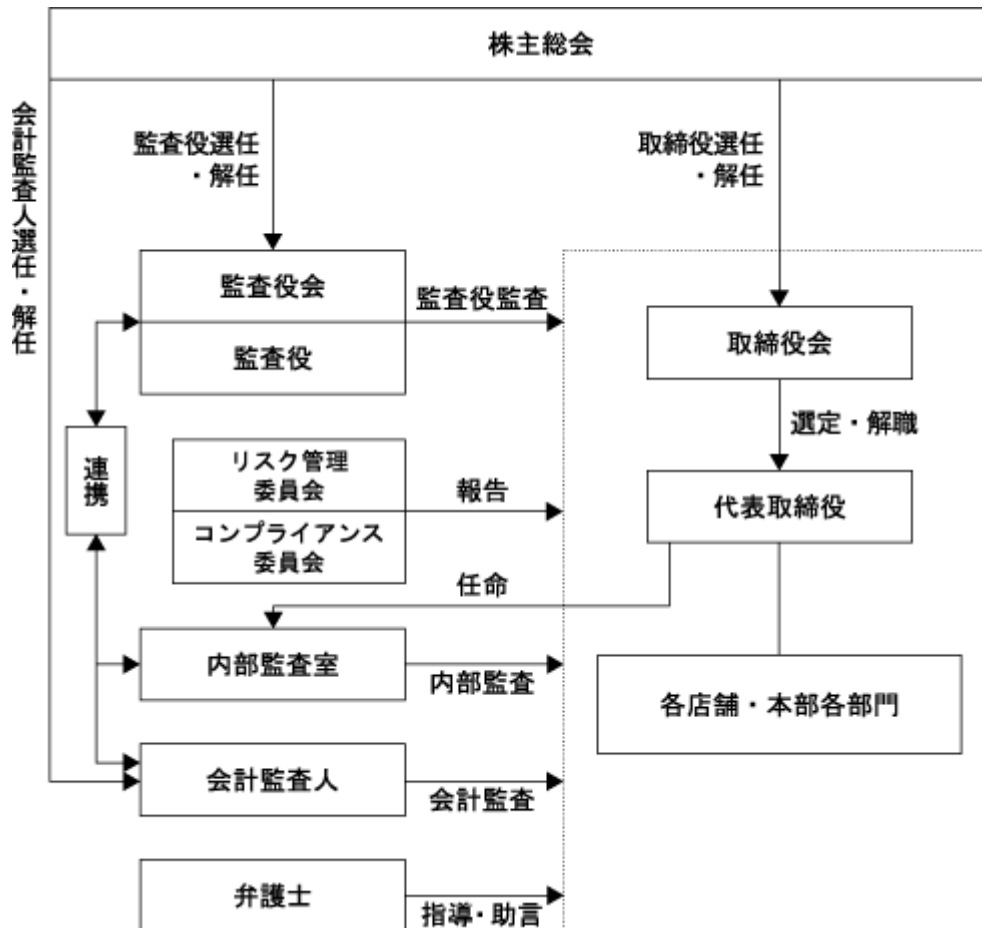
##### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正を確保するための体制等を会社法の定めに基づき整理及び整備しております。毎月開催の定例取締役会及び必要に応じて開催しております臨時取締役会において、経営上重要事項等について随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の透明性の観点から、平成15年12月の株式公開後は、四半期業績の開示を行うとともに、会社説明会の実施及び当社ホームページでの各種企業情報の充実を図り、積極的なIR活動にも取り組んでおります。今後とも、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため努力をいたしてまいります。

また、「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規程に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、各店舗、本部各部門に対して業務等の内部監査を行っております。



当社の機関・内部統制の概要は次のとおりであります。



#### 八. リスク管理体制の整備状況等

当社は、コーポレート・ガバナンスの構築と維持に向け、コンプライアンス（法令遵守）の徹底とリスク管理について以下のとおりに取り組んでおります。

##### a. コンプライアンス・リスク管理委員会の開催

当社は、内部統制及びリスク管理体制の強化のため平成18年2月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。さらには平成19年3月期にはリスク管理委員会も設置し、3ヶ月に1度、定例の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催しております。構成員は、取締役及び各部部长等、そして外部より顧問弁護士の参加もいただいております。

##### b. 規程の策定

当社は、さらなるリスク管理体制の構築のため「反社会的勢力対応規程」や「企業倫理規程」を策定しております。また、各種会議体においてもコンプライアンス、法令遵守の必要性の説明があり、経営者から従業員に至るまで、リスク管理の周知徹底に取り組んでおります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査規程に基づき、代表取締役直轄の部門として、内部監査室を設置し、担当人員2名を任命しております。内部監査担当者は、監査計画書に基づき、法令、規程への適合状況及び業務活動が正しく行われているか等の監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、監査役にも内容や情報の報告を実施しております。

各監査役は、監査役会及び取締役会に出席し、取締役及び取締役会の業務執行を監視しております。

監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立ち会うとともに、監査結果の報告を受けるなどの情報交換を行っております。内部監査室も会計監査人の事業所往査等に参加し、監査役とともに情報を共有しながら連携して監査を行っております。

また、監査役及び会計監査人と内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を重視しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### (社外取締役及び社外監査役の員数)

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

### (社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

当社は、平成26年6月26日開催の株主総会にて山本俊弘氏を社外取締役として選任しております。同氏は、経営者としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有していること、及び独立性を有することにより株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、同氏は、平成22年6月まで大平紙業株式会社の相談役に就任してございました。大平紙業株式会社とは商品の仕入取引がありますが、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。

社外監査役である福田義徳氏は、公認会計士であり、長年の会計監査・税務業務を含めた幅広い会計知識と豊富な実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。同氏は、福田義徳公認会計士事務所の所長をしておりますが、同事務所と当社との利害關係はありません。なお、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身者ですが、直接利害關係を有するものではありません。

社外監査役である広瀬隆明氏は、公認会計士であり、長年の会計監査・税務業務を含めた幅広い会計知識と豊富な実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。同氏は、広瀬公認会計士事務所の所長をしており、また北九州ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役、日創プロニティ株式会社社外監査役、株式会社TRUCK-ONE社外監査役、株式会社フェヴリナホールディングス社外監査役をしておりますが、同事務所並びに同社らと当社との利害關係はありません。なお、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身者ですが、直接利害關係を有するものではありません。

### (社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

当社において社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、取締役会等の当社の重要な会議に出席し、公正・中立的または客観的な立場から適宜適切な発言質疑、有用な助言を行っており、経営の監視及び監査に充分発揮されております。

### (社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方)

当社では、社外取締役または社外監査役を選任するに際して、当社との間における独立性に関する特段の基準は設けておりません。しかし、社外取締役並びに社外監査役に対しましては、経験や見識、知見を踏まえた当社の企業統治に対する有用な助言を行っていただく機能を期待しております。

### (社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室、会計監査人と業務等や監査の情報を共有しており、また、内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を重視しております。

役員報酬の内容及び決定方針

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労 金	
取締役 (社外取締役を除く)	280	197		30	51	15
監査役 (社外監査役を除く)	5	4		0	0	1
社外役員	4	3		0		3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額の範囲内で決定しております。賞与につきましては、当期の業績、従来に支給した金額、その他職責等を勘案し、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は取締役会で決定し、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 247百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社西日本シティ銀行	288,400	85	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ゼンリン	49,500	63	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	31	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一交通産業株式会社	22,000	16	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社T&Dホールディングス	12,800	14	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社スターフライヤー	6,000	13	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命保険株式会社	44	5	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社九州リースサービス	9,000	2	継続的な取引関係の維持、関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社西日本シティ銀行	288,400	66	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ゼンリン	49,500	51	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	27	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一交通産業株式会社	22,000	22	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社T & Dホールディングス	12,800	15	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社スターフライヤー	6,000	11	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命保険株式会社	4,400	6	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社九州リースサービス	9,000	2	継続的な取引関係の維持、関係強化

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、堺昌義氏及び川口輝朗氏であり、この他に補助者として公認会計士14名、その他7名が従事しております。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己株式取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日程等を勘案した上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーへの参加及び会計専門書等の定期購読に取り組んでおります。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,207	27,164
売掛金	2,101	2,821
商品	57,882	63,880
貯蔵品	1	1
前払費用	1,045	1,055
繰延税金資産	1,214	1,313
未収入金	76	85
その他	567	624
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	86,094	96,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 93,239	1, 2 97,989
減価償却累計額	40,549	43,644
建物（純額）	52,689	54,345
構築物	17,170	18,057
減価償却累計額	12,224	13,059
構築物（純額）	4,946	4,997
車両運搬具	312	297
減価償却累計額	304	295
車両運搬具（純額）	7	2
工具、器具及び備品	6,477	6,889
減価償却累計額	5,563	5,987
工具、器具及び備品（純額）	913	901
土地	1 41,304	1 42,664
リース資産	6,936	8,140
減価償却累計額	3,796	5,234
リース資産（純額）	3,139	2,905
建設仮勘定	755	916
有形固定資産合計	103,757	106,733
無形固定資産		
借地権	1,838	1,871
ソフトウェア	145	135
電話加入権	47	47
リース資産	38	277
その他	41	46
無形固定資産合計	2,111	2,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	274	247
関係会社株式	21	21
出資金	0	0
長期貸付金	514	514
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	715	656
繰延税金資産	2,049	1,390
敷金及び保証金	6,851	6,808
建設協力金	557	443
その他	5	6
貸倒引当金	14	22
投資その他の資産合計	10,978	10,070
固定資産合計	116,848	119,182
資産合計	202,942	216,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 15,720	18,904
買掛金	14,788	16,464
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	1 1,622	1 1,817
リース債務	1,363	1,233
未払金	3,824	4,062
未払法人税等	2,454	3,310
未払消費税等	374	436
予約預り金	1,276	2,665
預り金	289	298
前受収益	19	18
賞与引当金	1,093	1,102
役員賞与引当金	32	31
ポイント引当金	833	1,222
設備関係支払手形	3 7,146	4,827
資産除去債務	74	7
その他	217	231
流動負債合計	73,761	79,265
固定負債		
長期借入金	1 1,227	1 3,463
リース債務	2,156	2,324
退職給付引当金	2,272	2,291
役員退職慰労引当金	1,421	1,426



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産除去債務	2,894	3,279
その他	190	165
固定負債合計	10,161	12,950
負債合計	83,922	92,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,223	4,223
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	214	606
固定資産圧縮特別勘定積立金	367	-
別途積立金	99,000	104,000
繰越利益剰余金	11,592	11,479
利益剰余金合計	111,212	116,122
自己株式	0	0
株主資本合計	118,973	123,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	28
評価・換算差額等合計	46	28
純資産合計	119,019	123,912
負債純資産合計	202,942	216,129

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	224,122	232,662
売上原価		
商品期首たな卸高	54,161	57,882
当期商品仕入高	154,986	160,866
合計	209,147	218,749
商品期末たな卸高	1 57,882	1 63,880
売上原価合計	1 151,264	1 154,868
売上総利益	72,857	77,794
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,312	5,604
配送費	2,697	2,895
貸倒引当金繰入額	0	3
役員報酬及び給料手当	18,831	19,654
従業員賞与	1,123	1,098
役員賞与引当金繰入額	32	31
賞与引当金繰入額	1,093	1,102
ポイント引当金繰入額	149	389
退職給付費用	102	495
役員退職慰労引当金繰入額	55	52
法定福利費	2,444	2,583
地代家賃	8,976	9,325
減価償却費	5,832	6,148
水道光熱費	3,534	4,353
保安料	1,337	1,377
租税公課	2,068	2,110
その他	8,012	8,667
販売費及び一般管理費合計	61,603	65,888
営業利益	11,253	11,905
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	6	6
受取賃貸料	235	220
協賛金収入	3	10
受取事務手数料	65	65
受取手数料	216	217
その他	130	142
営業外収益合計	690	695

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	223	195
貸貸収入原価	129	99
貸倒引当金繰入額	2	7
その他	35	37
営業外費用合計	385	340
経常利益	11,558	12,260
特別利益		
固定資産売却益	2 732	2 49
資産除去債務戻入額	-	14
地役権設定益	18	-
特別利益合計	750	63
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
固定資産除却損	3 20	3 23
固定資産売却損	4 0	4 14
減損損失	5 232	5 116
その他	2	12
特別損失合計	256	167
税引前当期純利益	12,052	12,156
法人税、住民税及び事業税	5,147	5,603
法人税等調整額	80	569
法人税等合計	5,227	6,173
当期純利益	6,825	5,982

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	214		94,000	11,191	105,443
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						367		367	
別途積立金の積立							5,000	5,000	
剰余金の配当								1,057	1,057
当期純利益								6,825	6,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						367	5,000	400	5,768
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	214	367	99,000	11,592	111,212

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	113,204	9	9	113,214
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,057			1,057
当期純利益		6,825			6,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			36	36	36
当期変動額合計		5,768	36	36	5,804
当期末残高	0	118,973	46	46	119,019

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	214	367	99,000	11,592	111,212
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					391			391	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						367		367	
別途積立金の積立							5,000	5,000	
剰余金の配当								1,072	1,072
当期純利益								5,982	5,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					391	367	5,000	113	4,910
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	606		104,000	11,479	116,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	118,973	46	46	119,019
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,072			1,072
当期純利益		5,982			5,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17	17	17
当期変動額合計		4,910	17	17	4,893
当期末残高	0	123,883	28	28	123,912

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	12,052	12,156
減価償却費	5,691	5,956
減損損失	232	116
無形固定資産償却費	82	129
長期前払費用償却額	76	77
有形固定資産除却損	20	23
有形固定資産売却損益(は益)	732	34
投資有価証券評価損益(は益)	0	0
地役権設定益	18	-
資産除去債務戻入額	-	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	334	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	63	9
ポイント引当金の増減額(は減少)	149	389
受取利息及び受取配当金	38	37
支払利息	223	195
売上債権の増減額(は増加)	191	670
たな卸資産の増減額(は増加)	3,719	5,998
仕入債務の増減額(は減少)	635	4,860
未払消費税等の増減額(は減少)	12	141
その他の資産の増減額(は増加)	34	68
その他の負債の増減額(は減少)	518	9
小計	13,842	18,590
利息及び配当金の受取額	33	33
利息の支払額	215	186
地役権設定の受取額	18	-
法人税等の支払額	5,732	4,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,946	13,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,224	9,698
有形固定資産の売却による収入	845	154
無形固定資産の取得による支出	291	99
固定資産の除却による支出	19	8
資産除去債務の履行による支出	2	-
敷金及び保証金の差入による支出	286	203
敷金及び保証金の回収による収入	154	229
投資その他の資産の増減額（は増加）	85	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,738	9,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	4,800
長期借入金の返済による支出	2,272	2,368
リース債務の返済による支出	1,347	1,563
配当金の支払額	1,057	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,677	205
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,469	3,956
現金及び現金同等物の期首残高	22,788	20,318
現金及び現金同等物の期末残高	20,318	24,274

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品 4年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。



#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

##### (6) ポイント引当金

ポイントカードによる顧客の購入実績に応じて付与するポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

##### (3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	4,340百万円	4,097百万円
土地	11,718百万円	11,718百万円
計	16,059百万円	15,816百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	913百万円	3,391百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,379百万円	1,574百万円
計	2,292百万円	4,966百万円

2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	41百万円	41百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	7,543百万円	百万円
設備関係支払手形	781百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,114百万円	2,154百万円

2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	732百万円	48百万円

3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	12百万円
構築物	1百万円	8百万円

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
土地	0百万円	13百万円

5 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県赤穂市他	店舗	建物他

当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失額232百万円の内訳は、建物及び構築物195百万円、土地15百万円、借地権11百万円、有形リース資産6百万円、その他3百万円であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福岡県遠賀郡他	店舗	建物他

当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失額116百万円の内訳は、建物及び構築物69百万円、土地25百万円、工具、器具及び備品11百万円、有形リース資産5百万円、長期前払費用2百万円、その他1百万円であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400			29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257			257

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	521	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	536	18.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	536	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400			29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257			257

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	536	18.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	536	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金	23,207百万円	27,164百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,889百万円	2,889百万円
現金及び現金同等物	20,318百万円	24,274百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として、本社における管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

	建物
取得価額相当額	1,069百万円
減価償却累計額相当額	411百万円
期末残高相当額	658百万円

当事業年度(平成26年3月31日)

	建物
取得価額相当額	1,069百万円
減価償却累計額相当額	464百万円
期末残高相当額	604百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
1年内	34百万円	39百万円
1年超	862百万円	823百万円
合計	897百万円	862百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	255百万円	161百万円
減価償却費相当額	130百万円	53百万円
支払利息相当額	132百万円	127百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,231百万円	1,339百万円
1年超	5,602百万円	4,922百万円
合計	6,834百万円	6,261百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規則に則り、期日及び残高等を毎月管理する体制としております。投資有価証券は継続的な関係強化のため企業から取得した株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、日次、月次で、資金の残高、推移を確認するなどの方法により、資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,207	23,207	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	232	232	
資産計	23,440	23,440	
(1) 支払手形	15,720	15,720	
(2) 買掛金	14,788	14,788	
(3) 短期借入金	22,630	22,630	
(4) 長期借入金	2,849	2,867	18
負債計	55,988	56,006	18
デリバティブ取引			

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,164	27,164	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	205	205	
資産計	27,370	27,370	
(1) 支払手形	18,904	18,904	
(2) 買掛金	16,464	16,464	
(3) 短期借入金	22,630	22,630	
(4) 長期借入金	5,280	5,283	2
負債計	63,280	63,282	2
デリバティブ取引			



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負 債

(1) 支払手形(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済及び返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
非上場株式	41	41

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年 3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	23,207
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	23,207

当事業年度（平成26年 3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	27,164
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	27,164

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

前事業年度（平成25年 3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,622	857	271	98		
合 計	1,622	857	271	98		

当事業年度（平成26年 3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,817	1,231	1,058	956	217	
合 計	1,817	1,231	1,058	956	217	

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 21百万円、当事業年度の貸借対照表計上額 21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	212	137	74
	債券			
	その他			
	小計	212	137	74
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20	23	3
	債券			
	その他			
	小計	20	23	3
合計		232	161	71

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94	46	48
	債券			
	その他			
	小計	94	46	48
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	110	114	4
	債券			
	その他			
	小計	110	114	4
合計		205	161	44

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	100	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	6,334
ロ. 年金資産	3,606
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,727
ニ. 未認識数理計算上の差異	560
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	105
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,272
ト. 退職給付引当金	2,272

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	344
ロ. 利息費用	112
ハ. 期待運用収益	67
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	74
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	211
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	102

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.3%

ハ. 期待運用収益率

2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

3年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,334	百万円
勤務費用	399	"
利息費用	82	"
数理計算上の差異の発生額	13	"
退職給付の支払額	384	"
退職給付債務の期末残高	6,444	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,606	百万円
期待運用収益	72	"
数理計算上の差異の発生額	23	"
事業主からの拠出額	374	"
退職給付の支払額	279	"
その他	2	"
年金資産の期末残高	3,747	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,339	百万円
年金資産	3,747	"
	591	"
非積立型制度の退職給付債務	2,104	"
未積立退職給付債務	2,696	"
未認識数理計算上の差異	405	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,291	"
退職給付引当金	2,291	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,291	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	399	百万円
利息費用	82	"
期待運用収益	72	"
数理計算上の差異の費用処理額	191	"
過去勤務費用の費用処理額	105	"
確定給付制度に係る退職給付費用	495	"

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
賞与引当金	418百万円	390百万円
未払事業所税	82百万円	81百万円
未払事業税	190百万円	208百万円
ポイント引当金	319百万円	432百万円
その他	203百万円	199百万円
計	1,214百万円	1,313百万円
固定資産		
退職給付引当金	810百万円	811百万円
役員退職慰労引当金	503百万円	505百万円
一括償却資産損金算入限度 超過額	96百万円	104百万円
減損損失累計額	557百万円	542百万円
資産除去債務	1,051百万円	1,163百万円
その他	30百万円	33百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	999百万円	1,062百万円
小計	2,049百万円	2,098百万円
評価性引当額	百万円	707百万円
計	2,049百万円	1,390百万円
繰延税金資産合計	3,264百万円	2,704百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	117百万円	330百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	201百万円	百万円
資産除去費用	654百万円	715百万円
その他有価証券差額	25百万円	15百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	999百万円	1,062百万円
繰延税金負債合計	百万円	百万円
差引：繰延税金資産の純額	3,264百万円	2,704百万円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.3%	38.3%
同族会社の留保金課税	3.6%	3.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額	2.1%	2.2%
役員賞与加算額	0.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.0%
評価性引当額の増減	%	5.8%
その他	0.8%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	50.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.3%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が116百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が116百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約時から主に34年と見積り、割引率は主に前事業年度は2.0%、当事業年度は1.7%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	2,518百万円	2,969百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	395百万円	295百万円
時の経過による調整額	58百万円	64百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円	41百万円
期末残高	2,969百万円	3,287百万円

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカパリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	84,269	64,552	53,878	202,701	21,420	224,122	224,122
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	84,269	64,552	53,878	202,701	21,420	224,122	224,122
セグメント利益	28,603	17,157	21,256	67,017	5,840	72,857	72,857

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ ホーム ファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	87,899	66,743	56,421	211,063	21,598	232,662	232,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	87,899	66,743	56,421	211,063	21,598	232,662	232,662
セグメント利益	30,507	18,540	22,720	71,768	6,025	77,794	77,794

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント・その他計	72,857	77,794
販売費及び一般管理費	61,603	65,888
財務諸表の営業利益	11,253	11,905

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの資産、負債その他の項目について、経営資源の配分及び業績を評価するための対象とはしておらず、減損損失についても報告セグメントの配分を行っていないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,996.06円	4,160.35円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	119,019百万円	123,912百万円
普通株式に係る純資産額	119,019百万円	123,912百万円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	29,784千株	29,784千株
普通株式の自己株式数	257株	257株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,784千株	29,784千株

項目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	229.17円	200.87円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	6,825百万円	5,982百万円
普通株式に係る当期純利益	6,825百万円	5,982百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	29,784千株	29,784千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	93,239	4,881	130 (62)	97,989	43,644	3,128	54,345
構築物	17,170	998	112 (7)	18,057	13,059	937	4,997
車両運搬具	312		14 (0)	297	295	4	2
工具、器具及び備品	6,477	438	26 (11)	6,889	5,987	438	901
土地	41,304	1,504	144 (25)	42,664			42,664
リース資産	6,936	1,220	16 (5)	8,140	5,234	1,446	2,905
建設仮勘定	755	880	719	916			916
有形固定資産計	166,196	9,923	1,164 (112)	174,955	68,222	5,956	106,733
無形固定資産							
借地権	1,838	34	1 (1)	1,871			1,871
ソフトウェア	311	52	62	301	165	61	135
電話加入権	47			47			47
リース資産	79	301		380	103	62	277
その他	64	9		73	27	4	46
無形固定資産計	2,341	397	64 (1)	2,674	296	129	2,378
長期前払費用	1,131	26	35 (2)	1,122	465	77	656

(注) 1. 当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

2. 建物の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

内 容	取得価額
西大分店の新築工事に伴う増加	561百万円
富士店の新築工事に伴う増加	538百万円
城島店の新築工事に伴う増加	302百万円
和歌山有田店の新築工事に伴う増加	301百万円
高月店の新築工事に伴う増加	284百万円
上記の他14店舗の新築工事に伴う増加	1,343百万円
資産除去費用	295百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,630	22,630	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,622	1,817	0.75	
1年以内に返済予定のリース債務	1,363	1,233		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,227	3,463	0.75	平成27年4月1日～ 平成30年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,156	2,324		平成27年4月1日～ 平成31年9月26日
合計	28,999	31,468		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,231	1,058	956	217
リース債務	965	734	483	139

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	8		4	22
賞与引当金	1,093	1,102	1,093		1,102
役員賞与引当金	32	31	32		31
役員退職慰労引当金	1,421	52	47		1,426
ポイント引当金	833	1,222	833		1,222

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、差額補充による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	2,969	359	41	3,287



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,080
預金の種類	当座預金	16,332
	普通預金	6,862
	定期預金	2,889
	小計	26,084
合計		27,164

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェーシーピー	569
三井住友カード株式会社	459
株式会社オリエントコーポレーション	258
楽天カード株式会社	245
イオンクレジットサービス株式会社	215
三菱UFJニコス株式会社	215
その他	856
合計	2,821

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,101	32,605	31,885	2,821	91.9	27.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(百万円)
資材・DIY・園芸用品	30,889
生活用品	14,107
家具・ホームファッション用品	14,896
その他	3,987
合計	63,880

二 貯蔵品

収入印紙その他

1百万円

流動負債  
イ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコートレーディング株式会社	745
双日九州株式会社	647
エンパイヤ自動車株式会社	536
三星商事株式会社	484
ナイス株式会社	472
その他	16,016
合計	18,904

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年4月満期	7,761
5月満期	5,746
6月満期	5,327
7月満期	70
合計	18,904

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社あらた	1,398
J - N E T 株式会社	552
トラスコ中山株式会社	448
エコートレーディング株式会社	407
株式会社ニチリウ永瀬	366
アイリスオーヤマ株式会社	288
その他	13,003
合計	16,464

八 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社イチケン	1,359
株式会社松尾組	1,036
株式会社石井組	646
出雲グリーン工業株式会社	438
吉川建設株式会社	276
大木建設株式会社	215
その他	853
合計	4,827

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年 4月満期	1,000
5月満期	507
6月満期	781
7月満期	485
8月満期	470
9月満期	576
10月満期	414
11月満期	124
12月満期	23
平成27年 1月満期	443
合計	4,827

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	59,113	114,185	176,339	232,662
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,696	5,691	9,769	12,156
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,037	3,136	5,384	5,982
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	68.39	105.29	180.77	200.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	68.39	36.90	75.47	20.10

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日福岡財務支局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日福岡財務支局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日福岡財務支局長に提出

第45期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日福岡財務支局長に提出

第45期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日福岡財務支局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月3日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年12月25日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ナフコ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堺	昌	義	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝	朗

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナフコの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナフコの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ナフコが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。